



【早読み!週刊誌】

羽生結弦さん「105日離婚」前妻の言い分 10  
(12月25~31日発売)



能登地震、激甚指定を表明

避難所の環境改善一岸田首相

20



やっぱり車は足

ふるさと

6



マーケット情報

クロスレート  
為替・株価チャート

23



インドネシア総選挙に向けた作業に参加するボランティアを調べる警察官=8日、バンドアチェ(EPA時事)

《トップニュース》 3

# イオンのネット専門銀に開業認可

## マレーシア金融当局—6月までに業務開始.....3

ブーストバンクにネット専門銀の開業認可=マレーシア金融当局.....3  
イスカダルを対岸シンガポールの経済特区に=マレーシア政府に地元が提案—ST紙報道.....3  
エアアジア、グループ再編=旅客事業をX社に集約.....4  
エアアジア、23年のグループ売り上げ34億ドル=日本路線増強にも意欲—フェルナンデスCEO...4  
高速鉄道、北部パダンベサールまで延伸の可能性も=MyHSRコープ会長.....5

《新型コロナ関係》 5

新型コロナ感染、前週比16%減=昨年末~今月6日.....5

《経済》 5

MyEG、外国人一時就労パスの更新を15日再開=システム強化完了.....5  
TNGデジタルの国際送金サービス、50カ国に拡大.....5  
23年のGDP成長率、政府目標達成へ=統計局関係者が予想.....6  
外貨準備1135億ドル=外貨分2億ドル増加—12月29日時点.....7  
[アジア外為] バーツ下落=タイ首相が利下げ求める(8日).....7  
[東南アジア株式] まちまち(8日).....7

《産業》 7

ペナン州にインターネット相互接続点=通信の遅延短縮へ.....7  
UEM、スマートシティ関連JVを解散=テレコム、IIBと合意.....8  
VSインダストリー、24年度設備投資は6千万リング=さらなる生産自動化計画.....8  
TAウィン、ケーブル・ワイヤ製造の合弁設立へ=中国企業と折半出資.....8  
グローバル・オリエンタル、駐車場管理会社の全株取得へ=第1四半期に完了見込む.....8  
PEランド、ペナン州にオフィス施設建設へ=総開発価値5億リング.....9  
サラワク州、民間開発業者への低価格住宅建設義務撤廃=代わりに基金への拠出求める.....9  
シスマ・オート、首都に高級車の3Sセンター開設=スランゴール州に続き2カ所目.....9

## 《社会》11

|  |    |
|--|----|
| 従業員への休暇要請などには法的措置も＝ペナン計画断水で人的資源相 .....       | 11 |
| 23年の Deng 熱感染者、86%増＝前週比は6.8%減―12月30日時点 ..... | 11 |

## 《各地のマレーシア関連ニュース》 11

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 商務省、南部5県の投資促進策発表＝国境県の経済活性化へ―タイ .....  | 11 |
| ベトナムのビンファスト、IIMSに初出展へ＝ブカシで工場建設も ..... | 12 |

## 《中国・香港・台湾》 12

|  |    |
|--|----|
| 鴻海、23年12月売上高は前年比26.8%減＝前月比も29.2%減―台湾 ..... | 12 |
|--|----|

## 《シンガポール》12

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| ラザダの人員削減、労組が遺憾表明＝補償条件で協議継続 .....    | 12 |
| 国営BNI銀、今年は米と豪に支店追加 .....            | 13 |
| 多通貨決済ユートリップ、限度額大幅引き上げ＝詐欺対策も強化 ..... | 13 |
| エンタメ大手ニオン、SGX再上場を計画＝19年に上場廃止 .....  | 13 |

## 《タイ》14

|  |    |
|--|----|
| 東南アジアのハラル産業拠点に＝サウジ規制機関と協議へ―タイ工業省 ..... | 14 |
| 日本食ユズ・グループ、地方都市へ店舗拡充＝29年までの中期計画 .....  | 14 |
| 中原内配、タイに自動車部品工場＝東南アで生産拡大へ―中国 .....     | 15 |
| 米向け輸出、24年は2%増目指す＝投資説明会開催 .....         | 15 |

## 《インドネシア》15

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| バタムのIT経済特区、今年は16兆ルピアの投資誘致目標 ..... | 15 |
| パムラン―ラヤ・ボゴール間が開通＝ジャカルタ第2外環道 ..... | 16 |
| 新首都開発、第1段階の進捗率70%＝6月の完工目指す .....  | 16 |
| ポリオ、中・東ジャワ州で3例確認＝昨年12月以降 .....    | 16 |

## 《ベトナム・その他東南アジア》17

|   |    |
|---|----|
| エラン、ベトナムの病院向けランドリーサービス企業を子会社化 .....               | 17 |
| 24年は工業生産回復に明るい見通し＝ベトナム .....                      | 17 |
| 24年の新規企業、前年比2%増の16.2万社と予想＝ベトナム統計総局 .....          | 17 |
| 23年の粗鋼生産、10%減の670万トン＝販売量は7%減―ベトナム鉄鋼大手ホアファット ..... | 18 |

## 《インド・その他アジア》 18

|  |    |
|--|----|
| タタやペガトロンと44億ドル投資協定＝ 아이폰 生産拡大狙う―印タミルナド州 ..... | 18 |
| 利安隆、南アジア半導体パッケージ市場開拓へ＝関連企業の集積見込む―中国 .....    | 19 |

## 《自動車・二輪》 19

|   |    |
|---|----|
| 北米最優秀車にトヨタ「プリウス」＝20年ぶり2回目 .....           | 19 |
| 広東鴻図の天津アルミ部品工場、24年中に操業開始＝中国 .....         | 19 |
| 一汽解放の動力システム事業部、長春で新工場を稼働＝200億円投資―中国 ..... | 19 |
| 广汽埃安、年内に香港上場＝10億米ドル調達 .....               | 19 |

## 《Japan/World Today》 20

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 能登地震、激甚指定を表明＝避難所の環境改善―岸田首相 .....   | 20 |
| アップル、AR端末を2月発売＝米国で50万円から .....     | 20 |
| 「米大統領選」がトップ＝24年の10大リスク―米調査会社 ..... | 21 |
| 24年度予算、232兆円＝議会で野党首脳が大枠合意―米 .....  | 21 |

## 《人事・訃報》 22

## 《新聞各紙から》 24

## 《トップニュース》

## イオンのネット専門銀に開業認可＝マレーシア金融当局 —6月までに業務開始

【クアラルンプール時事】流通大手イオンの金融子会社イオンフィナンシャルサービス（AFS）のマレーシア現地法人、イオンクレジットサービス・マレーシア（ACS）は8日、マレーシア中央銀行と財務省からインターネット専門銀行イオンバンクの開業認可を獲得したと発表した。従業員の試験利用によるシステムの最終点検を経て、6月末までに開業する。

新ネット銀は、イスラム教の教義に基づいた金融サービスを提供するイスラム銀行。同国としては、初のネット専門イスラム銀となる。個人のほか、中小企業を対象とする法人向けサービスも提供する。

イオンバンクは、2022年4月にマレーシア金融当局から承認を取得し、開業準備を進めていた。今回、マレーシア中銀が運営検証を行い、体制が整ったと判断した。

ACSの前田大輔社長は発表文の中で「今回の認可は、イオングループにとり金融サービスの大きな飛躍となる」と当局の決定を歓迎。「金融の包摂性改善を目指すわれわれの取り組みを後押しするものだ」と評価した。

イオンバンクは今後、グループの一般従業員の参加による本番環境の「ベータテスト」で専用アプリの動作を点検。さらに改善を加えて完成度を高める計画だ。

## ブーストバンクにネット専門銀の開業認可＝マレーシア金融当局

【クアラルンプール時事】マレーシアの通信大手アジアタ・グループ傘下のフィンテック企業ブーストと同国の金融大手RHBバンキンググループは8日、マレーシア中央銀行と財務省からインターネット専門銀行ブーストバンクの開業認可を15日付で取得したと発表した。今後、従業員などの関係者による初期運用試験「アルファテスト」に着手する。

ブーストは既に、自社のフィンテックアプリで1000万人に上る利用者を抱えており、こうした顧客のほか、従来銀行サービスを利用しにくかった層にネット専門銀の利用を働きかける。ブーストバンクの母体であるブーストRHBデジタルバンクコンソーシアムには、ブースト側が60%、RHBが40%出資している。

## イスカンダルを対岸シンガポールの経済特区に＝マレーシア政府に 地元が提案—ST紙報道

6日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ（A17面）によると、マレーシア南部ジョホール州政府は、産業ハブ「イスカンダル・マレーシア」をシンガポールとの経済特区（SEZ）とする提案をマレーシア連邦政府に行った。連邦政府が承認すれば、11日にもシンガポールとマレーシアの間で「ジョホール・シンガポール経済特区（JS・SEZ）」の設置に関する覚書が交わされる見込みだ。

ジョホール州南部のイスカンダルは総敷地面積が2217平方キロと、シンガポールの国土の約3倍に相当。重工業地域のパシルグダンや州都ジョホールバルのほか、イスカンダルプテリなどに広がる。2006年に経済開発計画が始動し、22年までの外国投資額は1534億リンギ（約4兆8000億円）に達した。シンガポールは中国に次ぐ第2の投資国で、23年6月時点で330億リンギを投資した。

ジョホール・シンガポール経済特区構想は、23年10月にマレーシアのアンワル首相が第10回シンガポール・マレーシア非公式首脳会合でシンガポールを訪問した際に正式発表された。

ジョホール州投資貿易消費者問題委員会のリー・ティンハン委員長は同紙に、州政府がマレーシア経済省に経済特区に関する提案を提出したことを明らかにした。ただ、経済省は同紙の問い合わせに応じていない。リー氏によれば、SEZに関する詳細が盛り込まれた合意は24年第4四半期（10～12月）に署名予定という。（シンガポール時事）

## エアアジア、グループ再編＝旅客事業をX社に集約

【クアラルンプール時事】マレーシアの格安航空会社キャピタルA（旧エアアジア・グループ）は8日、グループ内企業の役割分担を見直す再編策を発表した。複数社にまたがっていた旅客運送事業を、上場しているグループ会社エアアジアXに集約し、キャピタルA本体は、デジタル、保守・修理、貨物の3事業に集中する。

これによりエアアジアXは、従来担当していたマレーシア発着の中・長距離国際路線だけでなく、マレーシア国内路線や海外子会社の航空事業を一括して手がけることになる。キャピタルAは、今回の再編で両社の事業内容が明確化し、それぞれの株価上昇につながると期待している。

両社の基本合意によると、キャピタルAが、マレーシア国内などの短距離路線を担当する子会社エアアジアと、海外事業の統括子会社エアアジア・アビエーション・グループの2社を、エアアジアXに売却。キャピタルAは今後、航空券販売だけでなく配車など多様なサービスを提供する総合旅行・生活アプリ「エアアジア」の展開に力を入れる。エアアジア・アビエーションは、インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジアの4カ国で現地法人を通じて航空事業を行っている。

スランゴール州スパンの本社で会見したキャピタルAのトニー・フェルナンデス最高経営責任者（CEO）によると、今後数週間以内に最終合意し、子会社2社の売却額を公表する。エアアジアの発行済み資本金は現在25億1544万リンギ（約783億円）で、エアアジア・アビエーションは527万ドル（約76億円）。売却実現は、上場しているキャピタルAとエアアジアX両社の臨時株主総会での承認が前提となる。

両社は、新型コロナウイルス感染症の打撃で経営が悪化。マレーシア証券取引所から財務改善を義務付けられる「PN17」企業に指定された。

このうちエアアジアXは、海外旅行の回復などを受けて、昨年11月に指定が解除された。キャピタルAは、今回の再編をてこに、次回6月30日の期限までに総合的な財務改善計画を提出し、PN17からの脱却を目指すとしている。

## エアアジア、23年のグループ売り上げ34億ドル＝日本路線増強にも意欲―フェルナンデスCEO

【クアラルンプール時事】マレーシアの格安航空会社キャピタルA（旧エアアジア・グループ）のトニー・フェルナンデス最高経営責任者（CEO）は8日、経営の現状と見通しに関して会見し、2023年にグループ全体で275路線を運航し、売上高が34億1000万ドル（約4928億円）に上ったことを明らかにした。28年までには、運航機体数を現在の166から333まで約2倍に増やす方針だ。

同CEOは、機体数増加を背景に、日本やオーストラリアとの間の運航拡大のほか、マニラ―米国間の路線を早ければ25年にも開設することに意欲を示した。タイ―欧州間の路線新設も検討する。



グループ再編を発表するキャピタルAのトニー・フェルナンデスCEO＝8日、スランゴール州

24年については、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて休眠状態となっていた航空機25機を3月末までに再投入し、運航機体数を191まで増やす。この結果、座席供給量は同月末時点で新型コロナ前の83%まで回復する見通しだ。

23年の有償座席利用率は国内線で過去最高の92.7%、国際線で83.1%だった。

## 高速鉄道、北部パダンベサルまで延伸の可能性も＝MyHSRコープ会長

マレーシアのクアラルンプール（KL）とシンガポールを結ぶ高速鉄道（HSR）計画を巡り、マレーシア側事業統括会社MyHSRコープのファウジ・アブドゥル・ラーマン会長は、当面はKLーシンガポール間のHSRの開発を優先するとした上で、将来的にHSRがマレーシア北部ペリス州パダンベサルまで延伸される可能性があるとの認識を明らかにした。マレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ（電子版）が5日報じた。

ファウジ氏は「タイはバンコクとパダンベサルを結ぶHSRシステムを建設する意向だ」と指摘。「もしKLーパダンベサル線を建設するとしたら、それと同時に進める」と述べ、将来的にKLからバンコクまでHSRで結ばれる可能性もあるとの見方を示した。

また、KLーパダンベサル線を進める前にKLーシンガポール区間が十分に利用されているか確認する必要があると言及。「われわれの目標は南部回廊を主要経済拠点として成長させることだ」と語った。

KLーシンガポール間のHSR計画では現在、企業から構想案（RFI）を募集している。提出期限は当初は昨年11月15日までだったが、多くの入札希望者からの要望を受けて今年1月15日まで延長した。ファウジ氏は「さらなる延長はない」と明言した。（時事）

### 《新型コロナ関係》

## 新型コロナ感染、前週比16%減＝昨年末～今月6日

【クアラルンプール時事】マレーシア保健省が統計局と連携して医療関連情報を公開しているウェブサイト「KKMNOW」によると、国内で2023年12月31日から24年1月6日までの1週間に新たに確認された新型コロナウイルス感染者数は1万7256人で、前週比16.2%減少した。累計感染者数は524万4578人、累計死者数は3万7315人となった。

1月6日時点で治療中の感染者数は2万3972人で、そのうち96.5%に当たる2万3144人が自宅隔離中。入院が791人、集中治療室（ICU）で手当てを受けている人は17人、ICUで酸素吸入を受けているのは20人。病床の使用率は75%、ICUは70%、人工呼吸器は36%だった。

### 《経済》

## MyEG、外国人一時就労パスの更新を15日再開＝システム強化完了

マレーシア政府機関のオンラインサービス代行事業などを手掛けるMyEGサービスズは5日、外国人労働者向けの一時就労パス（PLKS）の更新サービスを15日から再開すると発表した。内務省から求められていたシステム強化が完了した。地元経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが報じた。

MyEGは昨年10月、出入国管理局の代行事業で2年間の契約延長を獲得したと発表。内務省からの契約延長の受諾書に基づき、サービスの受け付けを再開する前に、システム強化を完了しなければならないとしていた。（時事）

## TNGデジタルの国際送金サービス、50カ国に拡大

マレーシアで電子財布（eウォレット）「タッチアンドゴー」を展開するTNGデジタルは、国際送金サービス「GOLミット」を約50カ国に拡大した。経済紙マレーシアン・リザーブ（電子版）が4日に伝えた。

GOレミットは昨年、東南アジア5カ国を含むアジア10カ国を送金対象国として始まったが、TNGデジタルは需要に対応するため日本や香港、英国を含む欧州各国などを対象に加えた。

銀行口座への送金、指定の場所での現金受け取り、対象国のeウォレットへのチャージに対応しており、取引にはポイントが付与される。TNGデジタルは、留学生への仕送りや外国人労働者の家族への送金、国際ビジネス取引への活用を見込んでいる。(時事)

## 23年のGDP成長率、政府目標達成へ＝統計局関係者が予想

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局の主任統計学者モハド・ウジル・マヒディン博士は、経済が良好な勢いを維持している点から見て、23年の国内総生産（GDP）成長率は政府目標の4～5%を達成すると予想した。国营ベルナマ通信が4日に伝えた。

モハド・ウジル氏は、10～12月期の消費意欲は他の四半期に比べて平均を上回るのが通常であり、学校の新学期や年末年始などで需要が上向くため、GDPが伸びる余地があるとの認識を明らかにした。

また、昨年10月には鉱工業生産指数で鉱業や電力、製造業が上昇し、貿易収支は42カ月連続で黒字を維持した上、失業率が低下したと指摘。11月と12月の経済活動も成長の範囲内だったと述べた。

こうしたことを踏まえてモハド・ウジル氏は、「23年の最初の3四半期のGDP成長率は既に3.9%だった。従って通年では、政府目標を達成する方向に進むと見込んでいる」と語った。



### 【ふるさとだより】やっぱり車は足

◆東京区部に住んでいると、車を運転しようとはつゆほども思わないし自信もないが、田舎に帰ると、やっぱり「車は足」だと実感する。昨秋の帰省で、高齢の母が運転免許を返上して市からもらったタクシー券を消費するため、あえてレンタカーを使わずタクシーと路線バスを併用したら余計にそう思った。

◆何せバスは主要路線でも1、2時間に1本あれば上等だし（近い将来、もっと減りそう）、郊外型のスーパーなどはまず行けない。タクシーは心理的に敷居が高い。かかり付け医に送って行こうと思ったら、もったいながりの母は片道1キロを歩きたがった。結局、タクシー券は数千円を残して期限切れに。ドライブ代わりに海岸を走る県境までのバスを使ってみたが、すぐ横のバス停の隣の路線にさえ乗り継げず、もどかしかった。

◆なにしろ「足」なので、走れば十分、むしろ小さい方が楽だ。そう思うのは自分だけではないらしく、実家辺りだと通勤で見えを張る用の乗用車とちょっとそこまでの軽を両方持っていて、家族の保有台数が大人の数より多いこともある。向かいの家では、定年を機に軽に買い替えたとか。国内新車販売の首位を軽がしょっちゅう取るのも分かる。レンタカーも軽が先に埋まる。

◆日本の主要産業である自動車業界のためには、大きな最新モデルを2年ごとに買い替えるような車好きの消費者が貴重だろう。ただ、若者の車離れが叫ばれて久しいのは「足」感覚の人が増えているのもありそうだ。まあ、最近では軽も高級化して200万円ほどしなないと買えなくなっているから、メーカーもいい勝負をしているとは思う。(T)

## 外貨準備1135億ドル＝外貨分2億ドル増加―12月29日時点

【クアラルンプール時事】マレーシア中央銀行は8日、昨年12月29日時点の外貨準備が1135億ドルだったと発表した。前回発表した15日時点の水準と比べ、7億ドル増加した。このうち、ドルなどの外貨分は2億ドル増えて1009億ドルとなった。

外貨準備総額は、同国の輸入総額の5.4カ月分に相当し、短期対外債務に等しい水準という。

## 〔アジア外為〕 バーツ下落＝タイ首相が利下げ求める（8日）

8日のアジア新興国通貨市場ではタイバーツが下落し、約3週間ぶり安値を付けた。同国首相が利上げはタイ経済に恩恵をもたらしていないとし、利下げの必要性を訴えたことを受けた。

各国投資家が米利下げ観測を再評価する中、他のアジア通貨はおおむね横ばいとなった。

シンガポールドル、フィリピンペソ、インドルピーはほぼ横ばい。インドネシアルピアは0.1%安。

タイバーツは0.5%下落し、昨年12月21日以来の安値を付けた。タイのセター首相はインフレ率が非常に低い水準にとどまっているとして、同国中央銀行に利下げを検討するよう促した。

米労働省が5日発表した2023年12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。賃金も底堅いペースで上昇し、米連邦準備制度理事会（FRB）が3月に利下げを開始するという観測に疑問を投げかける内容となった。

今週発表の米インフレ統計でこうした見方が再び変わる可能性がある。

台湾ドルは0.1%高。13日の総統選と立法委員（国会議員）選に注目が集まる。（ロイター時事）

## 〔東南アジア株式〕 まちまち（8日）

週明け8日の東南アジア株式市場の株価はまちまちで引けた。

ジャカルタ市場の総合株価指数は0.91%安の7283.575。バンコク市場のSET指数は0.66%安の1418.45。マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.30%安の6609.22。

一方、シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は0.08%高の3187.02。クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.54%高の1495.70だった。（ロイター時事）

## 《産業》

## ペナン州にインターネット相互接続点＝通信の遅延短縮へ

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、ペナン州政府は5日、同州にインターネット相互接続点「ペナンインターネットエクスチェンジ（PIX）」を開設したと発表した。チョー・コンヨー州首相は「相互接続点の戦略的な地域化によりネットワークのレイテンシー（遅延時間）を短縮し、より高速なインターネット体験を実現させる」と述べた

これまでマレー半島北部でのデータ交換はクアラルンプールまたは南部ジョホール州で行われていたという。チョー氏はテクノロジー業界での「レイテンシー」の重要性を指摘。ネットワークの遅延時間を改善することで「さらに投資を呼び込めると確信している」と語った。

PIXは州政府のデジタル戦略を推進するデジタル・ペナンの協力の下、独フランクフルトに拠点を置くインターネットエクスチェンジ業者DE-CIXが運営する。DE-CIXのマレーシア幹部は「インフラを開発し、技術的なノウハウを構築するために今後10年で約2000万リンギ（約6億円）を投資する計画だ」と話した。

## UEM、スマートシティ関連JVを解散＝テレコム、IIBと合意

マレーシア不動産開発大手UEMサンライズと政府系通信会社テレコム・マレーシア、政府系企業イスカンダル・インベストメント（IIB）は、ジョホール州イスカンダルプテリ周辺でスマートシティ関連サービスを手掛ける共同事業会社（JV）の「Inneonusa」を解散することで合意した。地元経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが5日報じた。

JVは2014年7月の設立で、UEMが39%、テレコムが51%、ジョホール州南部の経済開発「イスカンダル・マレーシア」を推進するIIBが10%それぞれ出資している。

UEMは、JVの解散により中核事業に集中できると説明。テレコムは、活動を行っていない休眠企業を解散してグループ内の効率化を図ると述べた。

イスカンダルプテリはかつてヌサジャヤとして知られていた。イスカンダル・マレーシアの主要ビジネス拠点の一つと位置付けられており、UEMがマスターデベロッパーを務めている。（時事）

## VSインダストリー、24年度設備投資は6千万リンギ＝さらなる生産自動化計画

8日付のマレーシア紙サン（15面）によると、電子機器受託製造（EMS）を手掛けるVSインダストリーのSYガン社長は5日、年次株主総会後に記者団に対し、2024年度に約6000万リンギ（約19億円）の設備投資を行う計画を明らかにした。

設備投資の一部は生産工程の自動化のさらなる強化に充て、人件費を削減する考えだ。

また、ジョホール州セナイの本社に設置した太陽光発電システムが順調なことから、その他の施設にも広げる計画。ESG（環境・社会・企業統治）の取り組みの一環で、コスト最適化にもつながると見込んでいる。

さまざまな工程を自社で行う「垂直統合」の能力もさらに強化する考え。ガン氏は「以前着手したバリューチェーン（価値連鎖）強化プロジェクトが進展していることをうれしく思う。別のバリューチェーン強化の取り組みも計画しており、逆風を乗り越えることに自信がある」と語った。（時事）

## TAウィン、ケーブル・ワイヤ製造の合弁設立へ＝中国企業と折半出資

マレーシア企業で銅製品製造を手掛けるTAウィン・ホールディングスは5日、中国を拠点に太陽光発電パネルなどに使用するソーラーケーブルメーカーの寧波キボル・ワイヤ&ケーブル（※英語表記=Ningbo Kibor Wire&Cable）と提携し、合弁会社「シプリウム・キボル・テック」を設立する計画だと発表した。経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが報じた。

合弁会社はTAウィンの完全子会社シプリウム・キャピタルと寧波キボルが折半出資して設立する。投資総額は最大1500万リンギ（約4億6700万円）になると見込まれる。

合弁会社では、ソーラーケーブルやスズめっきワイヤなどを製造する。シプリウム・キャピタルは子会社が所有する電子線工場を通じて製造を支援する。寧波キボルは同子会社のサービスを利用し、製造に必要な銅線を合弁会社に供給するという。

TAウィンはマレーシア証券取引所に提出した書面で「合弁会社で電子線製品の開発が進めば、既存の顧客基盤と異なる他業界に新製品を提供できるようになる」と説明した。

TAウィンの2023年7～9月期決算は、純損失が417万リンギの赤字だった。ケーブル・ワイヤ部門以外の全部門が不振で、売上高は前年同期比12.2%減の1億6079万リンギだった。（時事）

## グローバル・オリエンタル、駐車場管理会社の全株取得へ＝第1四半期に完了見込む

マレーシアの不動産開発会社グローバル・オリエンタルは5日、同国の駐車場管理会社エディシジユタ・パーキング（EPSB）の株式の残り45%を取得し完全買収する計画だと発表した。取得額は2250万リンギ（約7億円）。買収は2024年第1四半期中に完了する見込みだ。経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが報じた。



グローバル・オリエンタルは、昨年後半にEPSBの株55%を2750万リングで取得していた。EPSBを完全買収することで事業を多角化できると考えている。

グローバル・オリエンタルの23年3月通期決算は、売上高の90.34%に当たる3億5470万リングを不動産開発事業からの収益が占めた。(時事)

## PEランド、ペナン州にオフィス施設建設へ＝総開発価値5億リング

マレーシアの不動産開発会社PEランドは6日、ペナン州バトゥカワンのバンドルカシアで高いグレードのオフィス施設「キャップストーン・コーポレート・スーツ」の起工式を行った。2024年第1四半期中に着工し、総開発価値は5億リング(約155億円)になると見込まれている。経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが8日付で報じた。

施設は2.4エーカー(約9700平方メートル)のリースホールド(定期借地権)付き用地に開発。36階建ての高層ビルを建設し、内部に395のオフィススペースと17の小売区画を設けるほか、1740台を収納する屋根付き駐車場も建設する。現代的なワークスタイルに対応する効率的で汎用(はんよう)性の高いレイアウトや、エネルギー効率に優れた環境に優しいデザインなどが特長という。販売価格は近く明らかにするという。

施設開発はPEランドにとって北部地域における3番目のプロジェクトとなる。同プロジェクトは27年に完了する予定という。(時事)

## サラワク州、民間開発業者への低価格住宅建設義務撤廃＝代わりに基金への拠出求める

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、同国サラワク州のアバン・ジョハリ州首相は6日、同州で大規模な住宅開発事業を手掛ける民間業者に対し州の住宅信託基金への補償金を課し、州政府はこの基金を活用して手頃な価格の住宅を建設する制度を2024年第1四半期(1~3月)中に開始する方針を明らかにした。

これまで州法に基づき民間部門に対し、開発用地が10エーカー(4.05ヘクタール)以上の場合、住宅開発または複合開発事業の30%を手頃な価格の住宅に割り当てるよう義務付けていた。しかし一部の開発業者が低価格住宅の開発に真剣に取り組んでいないため、州政府が主導権を握ることに決めたという。州政府が低価格住宅の建設を監督することで、事業遅延の問題を防ぎたいとしている。

アバン・ジョハリ氏は「第1四半期に実施する予定だ。われわれが高品質で手頃な価格の住宅を建設できるよう、州の住宅規制を改正している」と説明。「土地の価値とプロジェクトの場所に基づいて開発業者が基金に1エーカー当たりいくら支払う必要があるかについては今後議論する」と述べた。

## シスマ・オート、首都に高級車の3Sセンター開設＝スランゴール州に続き2カ所目

8日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ(電子版)によると、高級車の輸入販売を手掛けるシスマ・オート(KL)は同日までに、高級車の販売、サービス、部品交換を行う2カ所目の3Sセンター「シスマ・オートハブ」を開設した。

2カ所目の3Sセンターは、首都クアラルンプールのスンガイベシ高速道路沿いの「ウスマ・シスマ」に開設。スランゴール州グレンマリーに続き2カ所目の拠点となった。

シスマ・オートグループのサイド・カリル・サイド・イブラヒム社長は、同社グループがジャガー、ランドローバー、ボルボ、BYDのフランチャイズディーラーとして25年以上にわたりサービスを提供してきたと説明。「グレンマリーでの成功を踏まえ、ユニークなサービスに対する大きな需要に応えるため、2カ所目の拠点を開設した」と述べ、首都圏で3S事業を拡大させる考えを示した。

シスマ・オートの高級車向け3Sセンターは、高度な訓練を受けたメカニックチームが並行輸入車やメーカー保証車といった供給元にかかわらず、あらゆる高級車の大規模な修理やメンテナンスを請け負う。タイヤやホイールなど「足回り」の調整、エアコンサービス、ウインドースクリーン交換も行っているという。(時事)



## 羽生結弦さん「105日離婚」前妻の言い分 (12月25～31日発売)

2023年に起きた出来事の中で、いつまでもすっきりしないことがある。その一つがプロスケーター・羽生結弦さん(29)の電撃離婚、世に言う「105日離婚」である。

彼は元プロバイオリニストの末延麻裕子さん(36)と離婚した理由として、誹謗(ひぼう)中傷や許可のない取材などを挙げた。そして、彼女を守るために離婚を決断したと述べた。しかし、これを額面通りに受け取る人は少ないだろう。

一方、末延さん側から離婚についての発表はなかった。だが、その沈黙は破られた。「週刊文春」では彼女の父の友人で、父の死後は彼女の後見人のような役目を果たす安田正(まさし)さんが末延さん側の気持ちを代弁する。

羽生さんは23年11月17日深夜、離婚を発表した。その直後、末延さんと母は安田さんを訪ね、結婚生活の実態を伝えた。末延さんは羽生さんの母や姉から次のような指示を受けていたという。

「外に一歩も出るな、ゴミ出しにも行くな、誰とも連絡を取るな。マスコミに何を書かれるかわからないからしゃべっちゃダメ」

加えて、「外での演奏はおろか、プライベートでバイオリンを練習することもできない」状態だった。これらが本当なら、末延さんは禁止条項でがんじがらめだったことになる。いくら世界的な有名人との結婚だったとしても、この仕打ちはひどすぎる。

安田さんによると、羽生さん側は離婚に際して次のような条件を付けた。

「『羽生家での出来事を第三者に口外しない』などを約束させる『念書』のようなものも書かされたそうです」

安田さんが代弁者としてマスコミに登場したのも、この「念書」の存在があるからではないか。訴訟ざたになれば自分が矢面に立つ覚悟なのだろう。

一方、「週刊新潮」は末延さんに直接、結婚生活について聞いている。しかし、彼女は個人的なことなので話せないとし、「今は前向きに頑張ろう、頑張ろうという気持ちで進んでいるので」などと語るにとどめた。

末延さんと母は父の盟友が「週刊文春」で結婚生活を暴露することを知っていたはずだ。でもそれを止めなかった。そして自分たちは核心を語らない。この精いっぱい反撃に前妻側の静かな怒りを感じずにはられない。

### ◇上岡龍太郎さんのしみる言葉

2023年も多くの著名人が鬼籍に入った。「週刊女性」が哀悼の意を表して、シンガー・ソングライター・谷村新司さんら7人の逸話を伝える。中でも筆者が感じ入ったのは5月に亡くなった元タレントの上岡龍太郎さんだ。

本欄でも訃報が伝えられた当時、上岡さんが弟子のぜんじろうさんに送った手紙の言葉を紹介した。今回もぜんじろうさんの思い出だ。20歳になったとき、上岡さんから酒席に呼ばれ、こう告げられたという。

「つらいときは飲みなさんなよ。お酒を飲んだから楽しいんじゃなくて、楽しいからお酒を飲みなさい。人生もそうです。成功したから楽しいんじゃなくて、楽しいから生きなさい。(略)」

この後に「芸人もそうです」などと続く。人生の機微に通じた上岡さんの言葉は心にしみる。(フリーライター・花崎真也)

## 《社会》

**従業員への休暇要請などには法的措置も＝ペナン計画断水で人的資源相**

マレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ（電子版）が8日伝えたところによると、同国のスティーブン・シム人的資源相は同日、ペナン州で10日から予定されている計画断水の期間中に操業を停止する雇用者が、従業員に年次休暇を取るよう要請したり賃金を削減したりすることはできないと述べた。そうした行動を取った雇用者には、法的措置が取られる可能性があるという警告した。

シム氏は、問題が生じた従業員は労働当局に苦情を申し立てることができるという説明。雇用者にはこの件について確信が持てない場合、決定を下す前に労働当局に助言や指導を求めるよう呼び掛けた。

規則を順守しない雇用者には1955年雇用法に基づく措置が取られる可能性があるという話した。同法に違反すると、雇用者には最高5万リンギ（約155万円）の罰金が科されることになっている。

ペナン州では10日から14日にかけて、浄水場の改修作業に伴う計画断水が予定されている。マレーシア製造業連盟（FMM）ペナン支部は4日、同支部に加盟する中小企業を含む工場から入手した情報に基づき、断水開始から2日間にわたり大半の工場が操業を停止する見通しだと明かしていた。（時事）

**23年のデング熱感染者、86%増＝前週比は6.8%減—12月30日時点**

【クアラルンプール時事】マレーシア保健省によると、2023年の年初から12月30日までのほぼ1年間のデング熱感染者数は、12万3133人で、前年を86.3%上回った。このうち死亡者数は、100人で、前年より44人増加した。国営ベルナマ通信が1月5日報じた。

ただ、12月24日から30日までの1週間のデング熱新規感染者数は2715人で、前週比6.8%減少した。週間の死亡者は4人だった。

保健局の発表によると、12月30日までの1週間では、集中発生地域が前週比3カ所増の134カ所。このうちスランゴール州が104カ所、ペラ州9カ所、連邦直轄地のプトラジャヤとクアラルンプールが合計8カ所、ヌグリスンビラン州7カ所、ペナン州とサバ州が各2カ所、クダ州とサラワク州がそれぞれ1カ所だった。

## 《各地のマレーシア関連ニュース》

**商務省、南部5県の投資促進策発表＝国境県の経済活性化へ一タイ**

【バンコク時事】タイ商務省企業振興局は8日、国内投資促進と経済活性化に向け、南部5県の国境特別経済開発区（SEZ）への投資促進策を発表した。対象は、ナラティワート、ヤラー、パッタニー、ソククラ、サトゥーンの各県。

同局のオラモン局長は、これらの県はマレーシアとの国境付近に位置し、政府の積極的な開発政策を通じて経済成長の潜在力が高いと指摘した。

同局長は投資促進策について、5県内の会社の設立、登記、書類認証に関する手数料を2026年までの3年間半額にすると説明。5県への投資促進や投資コスト削減につながり、地域経済の活性化も期待できるとの見方を示した。



国境検問所から徒歩でマレーシアに入る女性ら＝2022年4月、タイ・ソククラ県（AFP時事）

## ベトナムのビンファスト、IIMSに初出展へ＝ブカシで工場建設も

インドネシア国営アンタラ通信によると、ベトナム複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストのインドネシア現地法人ビンファスト・インドネシアは5日、同社が2月にジャカルタで開催される「インドネシア国際モーターショー（IIMS）」に初出展する計画を明らかにした。電気自動車（EV）の「VF5」を発表するという。

VF5は、バッテリー容量が37.23キロワット時（kWh）で、満充電で324キロメートルまで走行可能、10%から70%までの充電時間は30分。最大出力は134馬力、最大トルクは135ニュートンメートル（Nm）となる。

同社はまた、インドネシアを右ハンドル車の生産拠点とし、第1四半期（1～3月）から西ジャワ州ブカシで工場を建設する予定も明かした。シンガポールやマレーシア、タイ、オーストラリアへの輸出も計画している。工場面積は200ヘクタールで、四輪EVのほか、二輪EVとバッテリーも組み立てる。

ビンファストは以前、2024年からインドネシアで完成車（CBU）の輸入を開始すると発表。当初は「VF34」と「VF5」、次いで「VF6」と「VF7」をそれぞれ投入すると明かしていた。

ビンファストは昨年9月、インドネシアで長期的に最大約12億ドル（約1730億円）を投資する方針を表明。当初は年産能力3万～5万台の車両組立工場の建設に最大2億ドルを投資し、26年の商業生産開始を目指すとしていた。（ジャカルタ＝時事）

### 《中国・香港・台湾》

## 鴻海、23年12月売上高は前年比26.8%減＝前月比も29.2%減＝台湾

6日付の台湾経済紙・経済日報（A3面）によると、鴻海（ホンハイ）精密工業が5日発表した2023年12月の連結売上高は、前年同月比26.8%減の4601億台湾ドル（2兆1459億円）だった。

同月は前月比でも29.2%減と、30%近く後退した。同社の主要4部門のうち「コンピューター端末」と「消費者向けスマートデバイス」は前月の引き合いが旺盛だった反動で売上高は前月比縮小。一方、「部品・その他機器」「クラウドネットワーク機器」は需要が伸びた影響で前月を上回った。

23年10～12月期の累計は前期比20%増、前年同期比5.4%減の1兆8513億台湾ドルで市場の予想を上回った。また、23年12月期の累計は前期比6.98%減の6兆1596億台湾ドルで、過去2番目の高水準を維持した。

このほか、鴻海グループの電気自動車（EV）開発会社、鴻華先進科技（フォックストロン）が5日発表した23年12月の連結売上高は、前年同月の約6.36倍となる1億7000万台湾ドル、23年12月期の累計は前期の3.52倍となる10億4000万台湾ドルだった。同社が手掛ける電動バスの受注が安定した伸びを見せたことに加え、11月から乗用車の納車も始まり、売上高を押し上げた。（台北時事）

### 《シンガポール》

## ラザダの人員削減、労組が遺憾表明＝補償条件で協議継続

【シンガポール時事】シンガポールの全国労働組合会議（NTUC）と傘下の食品・飲料関連労働組合（FDAWU）は5日、電子商取引（EC）大手ラザダの人員削減について、事前に労組への通告がなかったとして遺憾の意を表明した。ラザダは6日に労組側に謝罪するとともに、補償条件での協議を継続する姿勢を示した。



ラザダのシンガポールの拠点ビル＝6日

ストレーツ・タイムズ紙やニュースチャンネルCNAは、中国EC最大手アリババ集団傘下のラザダがシンガポールで約100人の従業員を削減したと報じていた。

ラザダ従業員労組はFDWU管轄下にある。FDWUはラザダに書面で今回の人員削減は受け入れがたいと抗議し、人材開発省(MOM)に通報したと通告した。NTUCもFDWUとラザダ労組への支持を表明した。

ラザダは削減対象の従業員に対し、勤続年数1年当たり2週間分の給与を補償として支払う条件を伝えたが、労組側は不十分として反発しており、MOMの仲介で継続協議することになった。

## 国営BNI銀、今年は米と豪に支店追加

8日付のインドネシア紙インベスター・デーリー(6面)によると、国営ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)のロイケ頭取は先週末、2024年は米国とオーストラリアに新たな支店を開設する計画を明らかにした。このうち米国では西部で近日中に開設する。

BNIは現在、東京とロンドン、ニューヨーク、ソウル、シンガポール、香港、アムステルダムの世界7都市に海外支店を設置している。

ロイケ頭取は、国際業務では法人関連の主要顧客向けの融資に注力しており、サプライチェーンファイナンスなど国内外の法人向けスキームも用意していると述べた。

BNI海外支店の貸出残高は、23年第3四半期(7~9月)時点で前年同期比10.8%増の21兆7700億ルピア(約2020億円)に達した。(ジャカルタ=時事)

## 多通貨決済ユートリップ、限度額大幅引き上げ=詐欺対策も強化

【シンガポール時事】シンガポールのフィンテック企業ユー・テクノロジーズ・グループは3日、同社のプリペイド式多通貨決済モバイルウォレット「ユートリップ」の1日当たり利用限度額を2万シンガポールドル(以下ドル、約218万円)に、年間利用限度額を10万ドルにそれぞれ引き上げると発表した。詐欺対策も強化する。

ユートリップは旅行者をターゲットとしたプリペイド式決済カードで、世界約150種類の通貨に対応、オンラインでのショッピングも含めた全世界のマスターカード加盟店で使用できる。これまでの限度額は1日当たり5000ドル、年間3万ドルだったが大幅に増額する。

一方でフィッシング詐欺などの対策として、24時間対応の詐欺被害報告専用メールアドレスを開設する。さらに顧客が一時的にカードや専用アプリケーションへのアクセスを即時遮断できる「キルスイッチ(非常停止ボタン)」機能も導入する。カード保有者同士の決済限度額も一回1000ドルに設定した。

## エンタメ大手ニオン、SGX再上場を計画=19年に上場廃止

没入、体験型のエンターテインメントで世界的な大手のニオン(Neon)は、シンガポール取引所(SGX)への再上場を計画している。グループ最高経営責任者(CEO)のロン・タン氏が4日付のストレーツ・タイムズ紙(A20面)のインタビューで明らかにした。

ニオンは旧社名のシティニオン時代の2005年にSGXに上場したが、売買高の低迷などから19年に上場を取りやめた経緯がある。

現在は米ウォルト・ディズニーやマーベル、NBCユニバーサル、ライオンズゲートなど大手娯楽企業と知的財産(IP)の活用で提携し、映画のキャラクターを使ったリアルな展示など体験型エンターテインメントを世界的に展開している。また架空のキャラクターだけでなく、エジプトや中国、ペルーなどとも提携し、遺跡や遺物の体験型展示も手掛けている。

23年10月には日本の伊藤忠都市開発、サンケイビルとの合弁会社設立を発表している。シンガポールでは中心部の近代的な植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」で映画「アバター」に関連した展示を開催、263万人の来場者を集めた。タンCEOが同紙に語ったところによると、こうした体験型エンターテインメント分野で同社は世界市場の約3割を獲得しており、売上高の約8割が海外からであるという。

23年11月には政府系投資会社テマセク・ホールディングスの関連会社から1億5000万シンガポールドル（約160億円）の出資を受けている。（シンガポール時事）

## 《タイ》

### 東南アジアのハラール産業拠点に＝サウジ規制機関と協議へータイ工業省

6日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済3面）によると、工業省はタイを東南アジア諸国連合（ASEAN）地域のハラール（イスラム教で合法の意味）産業の拠点にする計画だ。

ピムパットラ工業相は世界最大のハラール市場であるサウジアラビアを9～11日に訪問し、国内の製品基準を定める規制機関であるサウジアラビア標準化公団の関係者と協議する予定。同省は、サウジと中東諸国でタイ産のハラール製品に対する消費者の信頼を築くのが狙いと説明した。

ピムパットラ氏は先に産業の振興を促進するために「ハラール局」を設立する計画を発表。政府も4県（ヤラ、ナラティワート、パッタニー、サトゥンとソククラの4地区）からなる「ハラール経済回廊」を通じて住民の生活水準を向上させることを目指しており、3年以内に同産業の国内総生産（GDP）を1.2%押し上げると試算した。

世界のハラール市場は今年、2兆3200億ドル（約335兆円）に達する見込み。タイの輸出額は22年に2130億バーツ（約8900億円）に達し、世界市場で2.7%のシェアを獲得した。（時事）



ハラール乳製品工場でバターを袋詰めする従業員＝2017年1月、バンコク（AFP時事）

### 日本食ユズ・グループ、地方都市へ店舗拡充＝29年までの中期計画

8日のタイ紙ターンセタキ（電子版）によると、ラーメンやすき焼きなどの日本食レストランを展開するユズ・グループのボラミン最高経営責任者（CEO）は、2029年までの中期計画として人口の多い地方都市に店舗を拡充する方針を明らかにした。

ユズ・グループはラーメンやすき焼きのほかにとんかつ専門店「こごろカツ（KOGORO KATSU）」など10ブランドのレストランを傘下に持ち、バンコク首都圏内で18店舗、カンボジアとベトナムにフランチャイズ店3店舗が営業している。

これまで商業施設内に出店してきたが、1月中旬にバンコク中心地アーリー地区に投資額2000万バーツ（約8350万円）で同社初の独立型すき焼き店をオープンする予定。新型コロナウイルス流行収束に伴う外食意欲回復と観光産業の成長で地方都市への拡大に踏み切った。

23年には集計中の年間売上高が前年比20%増の6億5000万バーツを予想しており、24年に同20%増収の継続的な成長を目指す。（時事）

## 中原内配、タイに自動車部品工場＝東南アで生産拡大へー中国

中国ニュースサイトの中国証券網が8日までに伝えたところによると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場するエンジン部品メーカーの中原内配集団（ZYNP、河南省孟州市）はタイに進出し、東南アジアでの事業を拡大する。投資額は最大2億1000万元（約42億円）を見込んでいる。

このうち約4388万元を投じ、タイ東部ラヨン県の中国系工業団地の用地を買い取り、工場建設に着手する。近く受け皿会社を建設する。

同社は自動車や建機、農機向けエンジン用シリンダーライナーが主力で、欧米企業に納入している。既に米国工場を稼働させており、海外生産を増強している。（上海時事）

## 米向け輸出、24年は2%増目指す＝投資説明会開催

7日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済3面）によると、政府は2024年の米国向け輸出額の目標を23年見込みとの比較で2%増とする方針を決めた。商務省貿易振興局のプーシット局長は、ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、マイアミにある貿易促進室と連携して算定したと述べた。

セター首相を筆頭に米国でタイへの投資を促す説明会を開催した結果、米商工会議所や両国の事業者団体を含むビジネス界が大きな関心を示しているという。一方、リスク要因として物流面の課題や輸送コストの高騰につながる可能性がある複数の地政学的な問題、米経済の先行き不透明感を挙げた。

同局長はタイで開催される宝石・宝飾品展示会「バンコク・ジェムズ・アンド・ジュエリー・フェア」などの見本市に米企業を招待するほか、米輸入業者とタイの起業家が対面、オンラインで行う商談会を実施する考えを示した。

また、タイ製品の輸出促進や2国間関係強化、パートナーシップ型ネットワークの構築、新たな販路開拓などを目的に、プームタム副首相兼商務相を団長とする代表団が17～22日に米国を訪問する予定だ。

商務省によると、23年1～11月の2国間貿易額は前年同期比4.6%増の626億ドル（約9兆1000億円）だった。タイの輸出額は3.0%増の449億ドルと大幅な黒字を計上した。主な輸出品目はコンピューターと部品、ゴム製品、通信機器、半導体などだった。（時事）

## 《インドネシア》

## バタムのIT経済特区、今年は16兆ルピアの投資誘致目標

8日付のビジネス・インドネシア紙（14面）によると、バタム地域開発庁（BPバタム）のルディ長官は7日、リアウ諸島州バタム島のIT産業向け経済特区（KEK）「ノンサ・デジタル・パーク（NDP）」で、2024年は総額16兆ルピア（約1490億円）の投資誘致を目指すことを明らかにした。雇用創出目標は1万6500人とする。

同長官は、NDPはIT産業向けに投資の自由を確保しており、外国投資家にも門戸を開いていると説明。今年はバタム島の経済をさらに発展させるため、すべての政府機関に投資奨励の公約を求めると強調した。

NDPはバタム島北東部ノンサ地区にあるIT産業向けの総合団地で、21年6月に正式に経済特区となった。ビジネスの調べによると、NDPでは23年6月時点で累計17社が投資を行い、累計投資額は2兆4900億ルピア、雇用創出数は2618人となっている。（ジャカルタ＝時事）

## パムランーラヤ・ボゴール間が開通＝ジャカルタ第2外環道

【ジャカルタ＝時事】インドネシアのジョコ大統領は8日、ジャカルタ第2外環高速道路（JORR2）のうち、南西部に位置するパムランーチネレーラヤ・ボゴール区間（全長14.8キロ）の開通を現地で発表した。総事業費は4兆ルピア（約370億円）だった。

公共事業・国民住宅省高速道路管理庁（BPJT）の発表によると、同区間の完成によりジャカルタのチブブルと西ジャワ州ボゴール、バンテン州タンゲランの住民は同州のスカルノ・ハッタ空港へ向かう場合、一般道を通らず直接行けるようになった。ジョコ大統領は「人や物流の移動がより円滑になり、渋滞の緩和にもつながる」と期待感を示した。

ニュースサイトのリプタン6ドットコムによると、バスキ公共事業・国民住宅相は同日の式典で、全長111キロのJORR2は2024年第1四半期（1～3月）に全線が完成する見通しだと説明。今後は南東部のチマンギスーチビトウン区間のうち、チケアスーチビトウン工区（19.65キロ）の建設が残っていると述べた。



パムランーチネレーラヤ・ボゴール区間の開通を発表するジョコ大統領（中央）＝8日、西ジャワ州デポック市（BPJT提供）

## 新首都開発、第1段階の進捗率70％＝6月の完工目指す

インドネシア紙コンタン（電子版）によると、公共事業・国民住宅省のダニス新首都インフラ建設タスクフォース長は7日、東カリマンタン州東部の新首都「ヌサンタラ」について、第1段階のインフラ建設の進捗（しんちやく）率が2023年末時点で70.2％に達したことを明らかにした。第1段階は24年6～7月に完工し、8月の供用開始を目指している。

コンタンが同タスクフォース長の説明として報じたところによると、第1段階では大統領宮殿や大統領府オフィス、ダム、高速道路、四つの調整省オフィス、大臣の住宅などが建設されている。うち大統領宮殿・大統領府オフィスの建設の進捗率は50％に達している。このほか水道や電力網、ごみ処理場も既に建設された。

着手している第2段階では、公務員住宅や高速道を建設しており、昨年末時点の進捗率は21.2％という。うち公務員向けの集合住宅47棟は進捗率が21～22％で、今年7～8月に10～12棟で入居できる可能性がある。

ダニス・タスクフォース長は、24年までは国家予算で負担する公共事業が大半を占めるが、25年以降は民間企業による建設が中心になるとの見通しを示した。新首都開発では必要資金の約19％を国費、残りを民間出資や官民連携などで賄う方針としている。（ジャカルタ＝時事）

## ポリオ、中・東ジャワ州で3例確認＝昨年12月以降

【ジャカルタ＝時事】インドネシア保健省は5日、2023年12月以降に中ジャワ州と東ジャワ州でポリオ（急性灰白髄炎）の発症例が計3例確認されたと発表した。ポリオは身体にまひを引き起こす恐れのある感染症で、乳幼児の発症が多い。

昨年12月に中ジャワ州で6歳の女兒が、東ジャワ州で1歳11カ月の男児の発症をそれぞれ確認した。女兒は予防接種が不完全、男児は予防接種は完全だったが栄養失調だった。

また、今月4日には東ジャワ州の3歳1カ月の男児のポリオウイルス感染も確認された。男児は12月6日に発症しており、両親の説明によるとポリオの予防接種歴は1回、点滴歴は4回だった。

保健省はポリオ予防策として、1歳までに2回の予防接種と4回の点滴を受けるよう呼び掛けていた。



## 《ベトナム・その他東南アジア》

## エラン、ベトナムの病院向けランドリーサービス企業を子会社化

【ハノイ時事】介護医療関連事業を手掛けるエランは5日、ベトナム・ホーチミン市で病院向けランドリーサービス事業を展開するグリーンランドリー（仮称）を子会社化するために、株式譲渡契約を結ぶと発表した。

グリーンランドリーは、有限会社を母体に今月中の設立を予定。資本金は80億ドン（約4800万円）になる見通し。エランと同社子会社は3月下旬、グリーンランドリーの個人株主3人から発行済み株式の100%に当たる80万株を譲り受ける。取得額は明らかにしていない。

エランは、衣類とタオルの交換サービス付きレンタル紙おむつや日常生活用品（歯ブラシ、ティッシュ、口腔（こうくう）ケア商品など）の提供を組み合わせた複合サービス「CS（ケア・サポート）セット」を日本各地の病院に入院する患者や介護施設の利用者に提供している。

人口増加と経済成長が今後も見込まれるベトナムでは、将来的に平均寿命と平均年齢の上昇に伴う高齢化により、医療機関数や病床数の増加に加え、医療関連サービスの需要が一層高まると予想されている。

エランは、グリーンランドリーを子会社化することで、ベトナム国内の大手病院向けランドリーサービスのさらなる拡大を図るとともに、リネンレンタルサービスとエランの主力サービスとなる「CSセット」のベトナム市場への普及拡大を目指す。

## 24年は工業生産回復に明るい見通し＝ベトナム

ベトナムで工業生産が回復の兆しを見せており、世界でのインフレの落ち着き、主要企業の脱中国の動きなどを背景に、2024年は回復が加速するとの明るい見通しが出ている。国営ベトナム通信（VNA）が6日伝えた。

商工省によると米国、中国、欧州などの主要地域でインフレが沈静化し、在庫も徐々に減少している。また、主要地域からベトナムへの輸入も増え、大手多国籍企業が生産拠点を中国以外に移す動きが有利に働くとみられている。ベトナム機械工業会（VAMI）のダオ・ファン・ロン会長は、先進各国は供給源、供給網、投資先の多様化戦略を一段と強化しており、ベトナムを重要な生産、輸出の中心に押し上げると分析する。

一方、機械工学関連企業SKDベトナムのグエン・バン・ドアン副社長は、23年上半期と比べ市場、生産企業の状態は大きく改善したとしながら、世界経済には低成長、高インフレ、金融引き締め、多くの地域で起きている地政学的な緊張といった難題が依然残ると指摘。また、多くの自由貿易協定（FTA）に加盟することで、ベトナムは経済の開放度を高める一方で、外部からの悪影響やリスクにさらされやすくなっていると分析する。

ハノイ裾野産業協会（HANSIBA）のグエン・バン副会長は、企業が今年回復の機会をつかむためには、特に低金利の融資など資金へのアクセスが必要だと強調。政府の政策支援が欠かせないとの見方を示している。（時事）

## 24年の新規企業、前年比2%増の16.2万社と予想＝ベトナム統計総局

ベトナム統計総局は、今年設立される新規企業数は、前年比2%増の16万2500社に上ると見込んでいる。サイゴン・タイムズ紙（電子版）が8日伝えた。

一時的に事業を休止していた企業の再開は、同16%増の約6万8000社になると予想した予測は、2023年の企業登録動向の分析、ベトナムと世界の経済見通しに基づいている。

ベトナム経済は、23年に開始された優遇政策により、順調に回復し、投資プロジェクトや不動産市場、社債発行組織などが直面してきた困難は緩和されるとみられている。

一方で、統計総局は世界と地域経済の不確実性が、生産や産業、貿易、外国投資を含む同国経済のさまざまな側面に影響を与えると警告。今年、市場から撤退する企業は、前年比3.5%増の17万8000社になると予想している。（ハノイ時事）

## 23年の粗鋼生産、10%減の670万吨＝販売量は7%減―ベトナム鉄鋼大手 ホアファット

ベトナム鉄鋼大手ホアファット・グループは8日、2023年の粗鋼生産量が前年比10%減の670万吨になったと発表した。建設用鋼材、熱延コイル（HRC）、ビレットを含めた鉄鋼製品の販売量は672万吨で7%のマイナスだった。世界的な景気減速や国内不動産市場の低迷などが響いたものとみられる。

### ◇12月の建設用鋼材は過去20カ月で最高

販売内訳は、建設用鋼材などが11%減の378万吨、熱延コイルは6%増の約280万吨だった。熱延コイルを加工する鋼管は9%減の68万5000トン、亜鉛メッキ鋼板は前年並みの32万9000トンとなった。

23年12月の粗鋼生産量は64万8000トン。建設用鋼材、熱延コイルなど鉄鋼製品の販売量は76万吨だった。このうち、建設用鋼材などは46万2000トンで、過去20カ月で最も多くなった。

長期にわたって低迷してきた国内の民間建設工事と公共投資プロジェクトにおいて、より前向きな兆しが見られた。南部ロンタイン国際空港整備や北部ディエンビエン空港拡張工事、ホーチミン市のタンソンニャット国際空港改良工場、南北高速鉄道プロジェクトなどで、ホアファット製の鉄鋼製品が使用された。



ホアファットの鉄鋼製品（同社ホームページより）

### ◇粗鋼生産能力、東南アジア最大

他方、建設用鋼材などの輸出は11万3000トン。日本、韓国、カナダ、シンガポール、オーストラリア、スリランカなど30カ国・地域に出荷された。熱延コイルの輸出は10万3000トンで、同製品の販売量の40%近くを占めた。鋼管は6万8000トン、亜鉛メッキ鋼板は2万4000トンだった。

ホアファットの粗鋼生産能力は現在、年850万吨で、ベトナムを含めた東南アジアで最大規模となっている。同社は建設用鋼材と鋼管で国内トップシェアになっているほか、亜鉛メッキ鋼板では上位5社に入っている。（時事）

## 《インド・その他アジア》

### タタやペガトロンと44億ドル投資協定＝iPhone生産拡大狙う―印タミルナド州

【チェンナイ・ロイター時事】インド南部タミルナド州は7日、米アップルのサプライヤーである大手財閥タタ・グループ傘下のタタ・エレクトロニクスや台湾の和碩聯合科技（ペガトロン）、韓国の現代自動車などの企業と43億9000万ドル超の投資協定を締結したと発表した。

アップルはインドを次の成長の大きな原動力として期待し、生産の一部を中国から多角化することを目指している。タタ・グループは昨年、アップルのスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」の組み立てを開始し、ペガトロンはインドで第2工場の建設に向けて取り組んでいる。

タミルナド州は、タタ・エレクトロニクスが携帯の組み立て事業に1208億ルピーを投資すると約束したと明らかにした。ペガトロンも生産拡大のために100億ルピーを同州に投じる方針だ。

州政府によると、現代自動車も618億ルピーを投じると約束し、その一部は電気自動車（EV）用電池と自動車製造に充てられる。

また、JSWエナジーも再生可能エネルギープロジェクトで1200億ルピーを投資することで合意した。

## 利安隆、南アジア半導体パッケージ市場開拓へ＝関連企業の集積見込む－中国

中国メディアの界面新聞によると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」上場の化学原料製造会社、天津利安隆新材料（利安隆、天津市）は、現地調査に訪れた機関投資家の質問に答え、南アジアの半導体パッケージング（封止）市場の開拓に力を入れる考えを示した。同社によれば、半導体封止業は今後、南アジアへの集積が予想される。

利安隆の主要製品は、半導体保護膜の原料となるポリイミド（PI）。主要顧客は半導体封止業や液晶パネル製造会社、フレキシブル回路基板の製造会社。アクティブマトリックス式有機EL（AMOLED）もPIを使うため、関連の川上の供給業者と商談を進めているという。（時事）

### 《自動車・二輪》

## 北米最優秀車にトヨタ「プリウス」＝20年ぶり2回目

【ラスベガス時事】米国とカナダの自動車ジャーナリストが選ぶ2024年の北米最優秀車賞が8日発表され、乗用車部門でトヨタ自動車のハイブリッド車（HV）「プリウス」とプラグインハイブリッド車（PHV）「プリウス・プライム」が受賞した。トヨタの北米子会社によると、プリウスの受賞は20年ぶり2回目。

投票したジャーナリストは「プリウスは長い間、見た目がジョークの種とされてきたため、新型はプリウスだと認識できないほど見違えるように魅力的だ」と説明。また、PHVモデルは電気自動車（EV）モードでの走行可能距離が伸びたことで、より幅広い層に受け入れられるようになるとの見方を示した。

## 広東鴻図の天津アルミ部品工場、24年中に操業開始＝中国

中国メディアの毎日経済新聞によると、アルミ鋳造部品製造最大手の広東鴻図科技（広東省肇慶市）はこのほど、天津市で建設中の新工場が2024年中にも操業を始めるとの見通しを明らかにした。新工場は主に、自動車用の精密アルミ鋳造部品を生産する。

別のニュースサイトの北方網によると、新工場は天津経済技術開発区に建設され、年産規模はパワートレインやシャシー、ボディー用の構造部品など約1万2000トン。

製品は、トヨタの合弁会社一汽トヨタや独ダイムラーが手掛ける北京ベンツ、ボルボのエンジン製造会社である張家口ボルボ自動車発動機、BMWの合弁会社である華晨BMWなどの各社に供給される。（時事）

## 一汽解放の動力システム事業部、長春で新工場を稼働＝200億円投資－中国

中国・国有自動車大手、中国第一汽車集団傘下の商用車メーカー、一汽解放汽車（吉林省長春市）の動力システム事業部「解放動力」が、長春市に建設した工場がこのほど操業を始めた。新型のアクスル（車軸）などを生産する。中国日報網が伝えた。

解放動力の新工場は、長春汽車経済技術開発区に建設され、延べ床面積は7万2000平方メートル。投資総額は9億8900万元（約200億円）。アクスルの年産能力は32万台。2021年7月に建設工事が始まった。

解放動力の新型アクスルは、軽量、省エネ性能、高い信頼性、低騒音など各種の指標で、業界トップクラスの性能を実現しているという。（時事）

## 広汽埃安、年内に香港上場＝10億米ドル調達

中国自動車大手の広州汽車集団（広東省広州市）は、傘下で新エネルギー車（NEV）を手掛ける広汽埃安新能源汽车を年内にも香港証券取引所に分離上場させる計画だ。新規株式公開（IPO）で最大10億米ドル（約1400億円）を調達する見通し。8日の香港紙・信報（電子版）などが海外メディアの報道として伝えた。

広州汽車の馮興垂総経理は今年4月に傘下のNEVメーカーを上場する計画を示しており、上場スポンサーに大手投資銀行の中国国際金融(中金、CICC)などを起用している。

情報筋によると、広州汽車は広汽埃安の上場先について、中国の規制当局と協議を進めている。昨年は上海のハイテク新興企業向け市場「科创板」への上場が有力だと伝わっていたが、中国本土市場が人民元建てA株上場を減速させていることを受け、香港でのIPOを検討しているという。

EVブランド「AION」で知られる広汽埃安は国内のほか、タイを中心に東南アジア市場でのEV展開を拡大している。2022年にシリーズAラウンドの投資で183億元(約3700億円)を調達し、当時の企業評価額は1030億元だった。同社の23年通年での新車販売台数は48万台を突破し、前年から77%増えた。(香港時事)

## 《Japan/World Today》

### 能登地震、激甚指定を表明＝避難所の環境改善―岸田首相

岸田文雄首相は8日、首相官邸で開いた能登半島地震の非常災害対策本部(本部長・首相)の会合で、同地震を激甚災害に指定する方針を表明した。地域を限定しない「本激」とし、公共土木施設や農地などの復旧事業の国庫補助率を引き上げる。



記者団の取材に応じる松村祥史  
防災担当相＝8日午後、首相官邸

首相は地震発生から1週間を迎えたことに触れ、「決して諦めず、粘り強く救出活動を続けてもらうようお願いする」と要請。「災害関連死の防止のためにも、避難所の環境改善は喫緊の課題だ」と述べ、給水支援や感染症対策などを呼び掛けた。

首相はライフライン復旧作業の長期化が見込まれるため、ホテルや旅館の空室を借り上げる「みなし避難所」の受け入れ態勢強化も重ねて指示。国と県が負担する上限額について、松村祥史防災担当相は官邸で記者団に、1人1泊7000円から1万円に引き上げると明らかにした。



能登半島地震に関する非常災害対策本部会合で発言する岸田文雄首相＝8日午後、首相官邸

### アップル、AR端末を2月発売＝米国で50万円から

【ラスベガス時事】米アップルは8日、CG(コンピューターグラフィックス)と現実の景色を重ね合わせて表示する拡張現実(AR)に対応したGoogle型端末「アップルビジョンプロ」を2月2日に発売すると発表した。米国の直営店やオンラインストアで販売する。記憶容量256ギガバイトで3499ドル(約50万円)から。

クック最高経営責任者(CEO)は、声明で「ビジョンプロは、最も先進的な消費者向けの機器だ。革命的で魔法のようなインターフェースは、われわれのつながり方を再定義するだろう」と述べた。注文は今年19日から受け付ける。

## 「米大統領選」がトップ=24年の10大リスク—米調査会社

【ワシントン時事】米著名政治学者イアン・ブレマー氏が率いる調査会社「ユーラシア・グループ」は8日、2024年版の「10大リスク」を発表した。トップには、米大統領選を巡る政治的な混乱が挙げられた。第2位は「中東情勢の緊迫化」、第3位は「ウクライナ分割」と、地政学的なリスクが続いた。

11月の大統領選で、トランプ前大統領が共和党候補として有力視される中、ユーラシア社は米国の政治的な分断が悪化すると予想。米国の民主主義は19世紀半ばの南北戦争以来の困難に陥り、「世界での米国の信頼を損なうことになる」と警鐘を鳴らした。

トランプ氏が勝てば、主要都市で大規模な抗議活動が起きるなど、「暴力の拡大が現実のものとなる」と懸念。負けたとしても、トランプ氏が受け入れず、「合法もしくは違法な」あらゆる手段を使って選挙結果に異議を唱え、かつてない政治的危機を招く恐れがあるとの見方を示した。

また、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの戦闘をきっかけに、イエメンの武装勢力フーシ派が紅海周辺で商船を攻撃、親イランのシーア派組織も中東の米軍基地への攻撃を増やしており、衝突を拡大させかねないと警戒。石油や物流コストの上昇など「世界経済にリスクをもたらす」と指摘した。

ロシアのウクライナ侵攻については、米欧の対ウクライナ支援が細る中、「今年、事実上ウクライナが分割される」と明言。「ロシアがより多くの領土を占領する可能性がある」と警告した。

### ◇24年の10大リスク

|    |                      |
|----|----------------------|
| 1  | 米大統領選                |
| 2  | 中東情勢緊迫化              |
| 3  | ウクライナ分割              |
| 4  | 野放しの人工知能（AI）         |
| 5  | ロシア、北朝鮮、イラン「ならず者の枢軸」 |
| 6  | 中国景気、回復せず            |
| 7  | 重要鉱物資源巡る争い           |
| 8  | 各国経済政策、困難さ増す         |
| 9  | エルニーニョ現象による異常気象      |
| 10 | 米社会の分断で企業の経営判断困難に    |

(注) ユーラシア・グループ発表

## 24年度予算、232兆円=議会与野党首脳が大枠合意—米

【ワシントン時事】米議会の与野党指導部は7日、難航している2024会計年度（23年10月～24年9月）の予算規模について、歳出総額を約1兆6000億ドル（約232兆円）とすることで合意した。つなぎ予算の一部が19日に期限切れとなる前に折り合ったが、今後審議が前進するか予断を許さない。

米メディアによると、ジョンソン下院議長（野党共和党）が示した歳出額は、国防費が約8860億ドル、非国防費が約7040億ドル。一方、与党民主党上院トップのシューマー院内総務の声明では、非国防費は7727億ドルとされた。

合意した歳出総額は、バイデン大統領とマッカーシー前下院議長が昨年5月、連邦政府の借入限度額である「債務上限」の効力を停止し、政府機関の一部閉鎖を回避することと引き換えに合意した水準とほぼ同じ。

ただ、下院で過半数を占める共和党の保守強硬派は大幅な歳出削減を要求している。民主党と妥協したマッカーシー氏はその後、解任された。今回の大枠合意でも保守強硬派から強い反発が見込まれる。

バイデン大統領はこの日の声明で「(予算切れによる) 不必要な政府閉鎖の回避へ一歩前進した」と評価。共和党に対し、「政府閉鎖の脅しをやめ、(予算可決の) 責任を果たすべきだ」と訴えた。

## 《人事・訃報》

## 「皇帝」ベッケンバウアーさん死去＝選手と監督でW杯制覇、78歳—サッカー

サッカーの世界カップ（W杯）を西ドイツ代表の選手、監督として制し、「皇帝」と呼ばれたフランツ・ベッケンバウアーさんが7日、死去した。78歳だった。ドイツ連盟などが8日に発表した。ミュンヘン出身。

DFでありながら攻撃にも参加する「リベロ」のシステムを確立させた。バイエルン・ミュンヘンとハンブルガーSVでドイツ1部リーグを5度、ドイツ・カップは4度制した。欧州チャンピオンズカップ（現欧州チャンピオンズリーグ）は1973～74年シーズンから3連覇。77年に北米リーグのニューヨーク・コスモスに移籍し、同僚のペレと米国でのサッカー熱を高めた。

西ドイツ代表では72年欧州選手権優勝。W杯は3大会に出場し、66年イングランド大会で準優勝、70年メキシコ大会は3位で、主将を務めた地元開催の74年大会を制した。国際Aマッチ103試合に出場して14得点。72年と76年に欧州最優秀選手賞（バロンドール）を受賞した。

83年に現役を引退した後は指導者として西ドイツ代表を率い、W杯は86年メキシコ大会準優勝。90年イタリア大会では決勝でアルゼンチンを破り、選手と監督の両方でW杯優勝の快挙を遂げた。

バイエルンでは監督としても国内外でタイトルを獲得し、94年から2009年まで会長を務めた。06年W杯ドイツ大会では招致活動からリーダーシップを発揮し、組織委員会会長として大会を成功に導いた。招致活動中の買収疑惑で検察当局の捜査対象になった際は、一貫して不正を否定。国際サッカー連盟（FIFA）理事も歴任した。



## マーケット情報

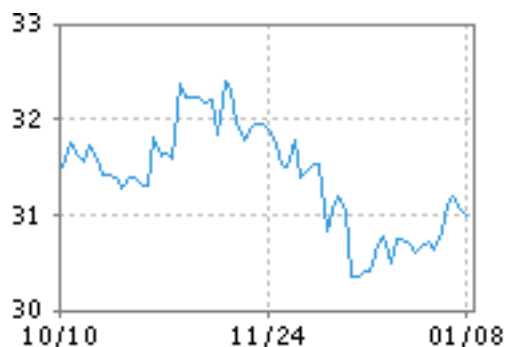
## アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

8日17時 JST作成

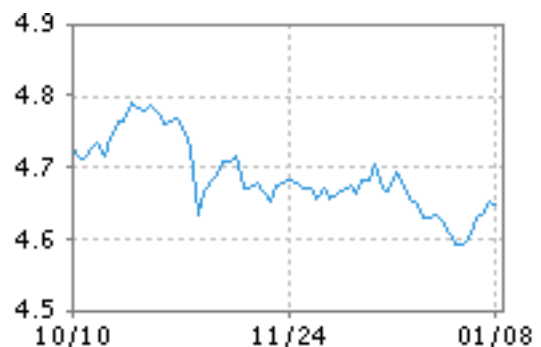
|      |       | JPY     | USD     | EUR     | SGD     | MYR     | THB     | PHP     | IDR     | VND     | INR     | KRW     | HKD     | TWD     | CNY     |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日本円  | 1JPY= | -       | 0.0069  | 0.0063  | 0.0092  | 0.0322  | 0.242   | 0.3856  | 107.525 | 168.758 | 0.5753  | 9.1173  | 0.0541  | 0.2145  | 0.0496  |
| 米ドル  | 1USD= | 144.408 | -       | 0.9138  | 1.3306  | 4.6475  | 34.953  | 55.68   | 15527.5 | 24370   | 83.072  | 1316.61 | 7.8084  | 30.978  | 7.1565  |
| ユーロ  | 1EUR= | 158.026 | 1.0943  | -       | 1.4561  | 5.0858  | 38.2491 | 60.9306 | 16991.7 | 26668.1 | 90.9057 | 1440.77 | 8.5447  | 33.8992 | 7.8314  |
| Sドル  | 1SGD= | 108.528 | 0.7515  | 0.6868  | -       | 3.4928  | 26.2686 | 41.8458 | 11669.5 | 18315   | 62.432  | 989.486 | 5.8683  | 23.2812 | 5.3784  |
| リンギ  | 1MYR= | 31.0722 | 0.2152  | 0.1966  | 0.2863  | -       | 7.5208  | 11.9806 | 3341.04 | 5243.68 | 17.8746 | 283.294 | 1.6801  | 6.6655  | 1.5399  |
| バーツ  | 1THB= | 4.1315  | 0.0286  | 0.0261  | 0.0381  | 0.133   | -       | 1.593   | 444.239 | 697.222 | 2.3767  | 37.668  | 0.2234  | 0.8863  | 0.2047  |
| ペソ   | 1PHP= | 2.5935  | 0.018   | 0.0164  | 0.0239  | 0.0835  | 0.6277  | -       | 278.87  | 437.68  | 1.492   | 23.646  | 0.1402  | 0.5564  | 0.1285  |
| ルピア  | 1IDR= | 0.0093  | 0.00006 | 0.00006 | 0.00009 | 0.0003  | 0.0023  | 0.0036  | -       | 1.5695  | 0.0053  | 0.0848  | 0.0005  | 0.002   | 0.00046 |
| ドン   | 1VND= | 0.0059  | 0.00004 | 0.00004 | 0.00005 | 0.00019 | 0.0014  | 0.0023  | 0.6372  | -       | 0.0034  | 0.054   | 0.00032 | 0.0013  | 0.00029 |
| ルピー  | 1INR= | 1.7383  | 0.012   | 0.011   | 0.016   | 0.0559  | 0.4208  | 0.6703  | 186.916 | 293.36  | -       | 15.849  | 0.094   | 0.3729  | 0.0861  |
| ウォン  | 1KRW= | 0.1097  | 0.0008  | 0.0007  | 0.001   | 0.0035  | 0.0265  | 0.0423  | 11.7935 | 18.5097 | 0.0631  | -       | 0.0059  | 0.0235  | 0.0054  |
| 香港\$ | 1HKD= | 18.4939 | 0.1281  | 0.117   | 0.1704  | 0.5952  | 4.4763  | 7.1308  | 1988.56 | 3121    | 10.6388 | 168.615 | -       | 3.9673  | 0.9165  |
| 台湾\$ | 1TWD= | 4.6616  | 0.0323  | 0.0295  | 0.043   | 0.15    | 1.1283  | 1.7974  | 501.243 | 786.687 | 2.6816  | 42.5015 | 0.2521  | -       | 0.231   |
| 人民元  | 1CNY= | 20.1786 | 0.1397  | 0.1277  | 0.1859  | 0.6494  | 4.8841  | 7.7803  | 2169.71 | 3405.3  | 11.6079 | 183.974 | 1.0911  | 4.3287  | -       |

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## マレーシアリンギ/円



## 米ドル/マレーシアリンギ



## クアラルンプール KLCI 指数



## アジア主要市場の株価指数（8日、カッコ内は前営業日比）

|          |                   |               |                   |
|----------|-------------------|---------------|-------------------|
| 上海総合     | 2887.538(-41.645) | シンガポール STI    | 3187.02( +2.72)   |
| 深センB株    | 1059.054( -7.231) | クアラルンプール KLCI | 1495.70( +8.09)   |
| 香港・ハンセン  | 16224.45(-310.88) | フィリピン総合 PSEi  | 6609.22( -20.42)  |
| 台湾加権     | 17572.66(+53.52)  | ジャカルタ総合 IDX   | 7283.575(-67.044) |
| 韓国 KOSPI | 2567.82( -10.26)  | タイ SET        | 1418.45( -9.51)   |

## 上海メタル（8日）

先物 銅：68,360 アルミ：19,185 亜鉛：21,335 ニッケル：124,080  
 (注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

## シンガポール・ゴム相場（SICOM、8日）=未入電

8日のシンガポール・ゴム相場（RSS3先物）は未入電です。

## 《新聞各紙から》

### 東京各紙朝刊（9日）

#### 【1面トップ】

〔朝日〕死者168人 安否不明323人 能登地震 雪の中「1.5次避難」 激甚指定へ  
 〔毎日〕168人犠牲 安否不明323人 能登地震1週間 避難所で死亡 初確認 災害関連死 リスク大  
 〔読売〕能登積雪 捜索阻む 死者168人 安否不明323人 「激甚災害指定」首相表明  
 〔日経〕中傷防止へ情報開示要求 Xやメタ念頭 削除指針など 政府 ネット被害深刻で  
 〔産経〕降雪 2次避難を延期 死者168人 安否不明323人に 能登地震  
 〔東京〕膨らむ被害 全容見えず 能登半島地震 死者168人に 不明急増323人 孤立3300人超  
 発生1週間

#### 【他の1面独自記事】

◆航空安全確保へ新会議 国交省、羽田衝突受け（読売）

#### 【共通ニュース】

- ◆宮崎駿監督「君たちはどう生きるか」 ゴールデン・グローブ賞に アニメ部門で日本作品初
- ◆池田議員 証拠隠滅指示か 記録媒体破損 還流 現金で受領疑い
- ◆旧田中角栄邸が全焼 東京・目白
- ◆「震度5強以上 1ヵ月注意」 能登 確率、平常時の100倍超 気象庁
- ◆発生前2分間 ミス連鎖か 羽田衝突きょう1週間 誤認や管制運用 経緯調査に重点
- ◆羽田 やっと正常化へ C滑走路 再開 欠航1453便 影響20万人超
- ◆松本人志さん活動休止 性加害報道受け 「裁判に注力」
- ◆王道の堅守 青森山田V 体制2年目 さらに磨き サッカー 全国高校選手権

#### 【日経】

- ◆3D地図提供者 認定制 自動運転やドローン向け データ整備 (1)
- ◆国産バイオ燃料量産 住商、脱炭素へ年100万トン (1)
- ◆日銀、株の「売り手」に 昨年 ETF購入開始後で初 (3)
- ◆10大リスク「米分断」1位 米調査会社予測 2位は中東情勢 (3)
- ◆テック競争、AIで新機軸 米見本市CES開幕へ 異業種や新興、4000社参加 (9)
- ◆米、月面着陸機打ち上げ 「アポロ」以来、半世紀ぶり 到達なら民間企業初 (9)